

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2023年8月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



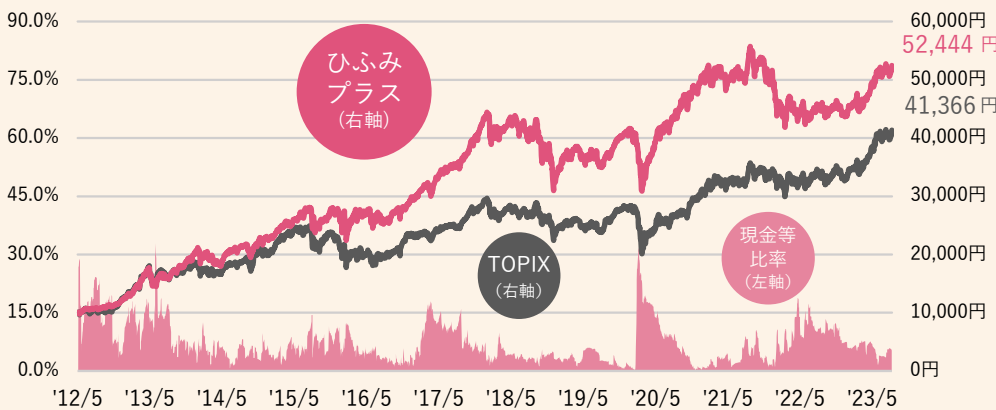
ひふみプラス



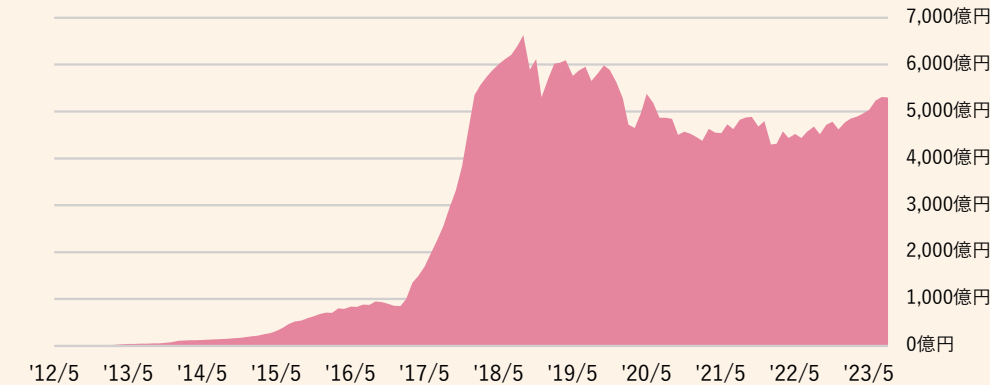
作成基準日：2023年8月31日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-0.10%	7.47%	13.67%	15.25%	20.13%	424.44%
TOPIX	0.43%	9.63%	18.64%	22.04%	54.92%	313.66%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	52,444円
純資産総額	5,296.95億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	100.18%
現金等	-0.18%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
第8期	2019年9月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用実績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

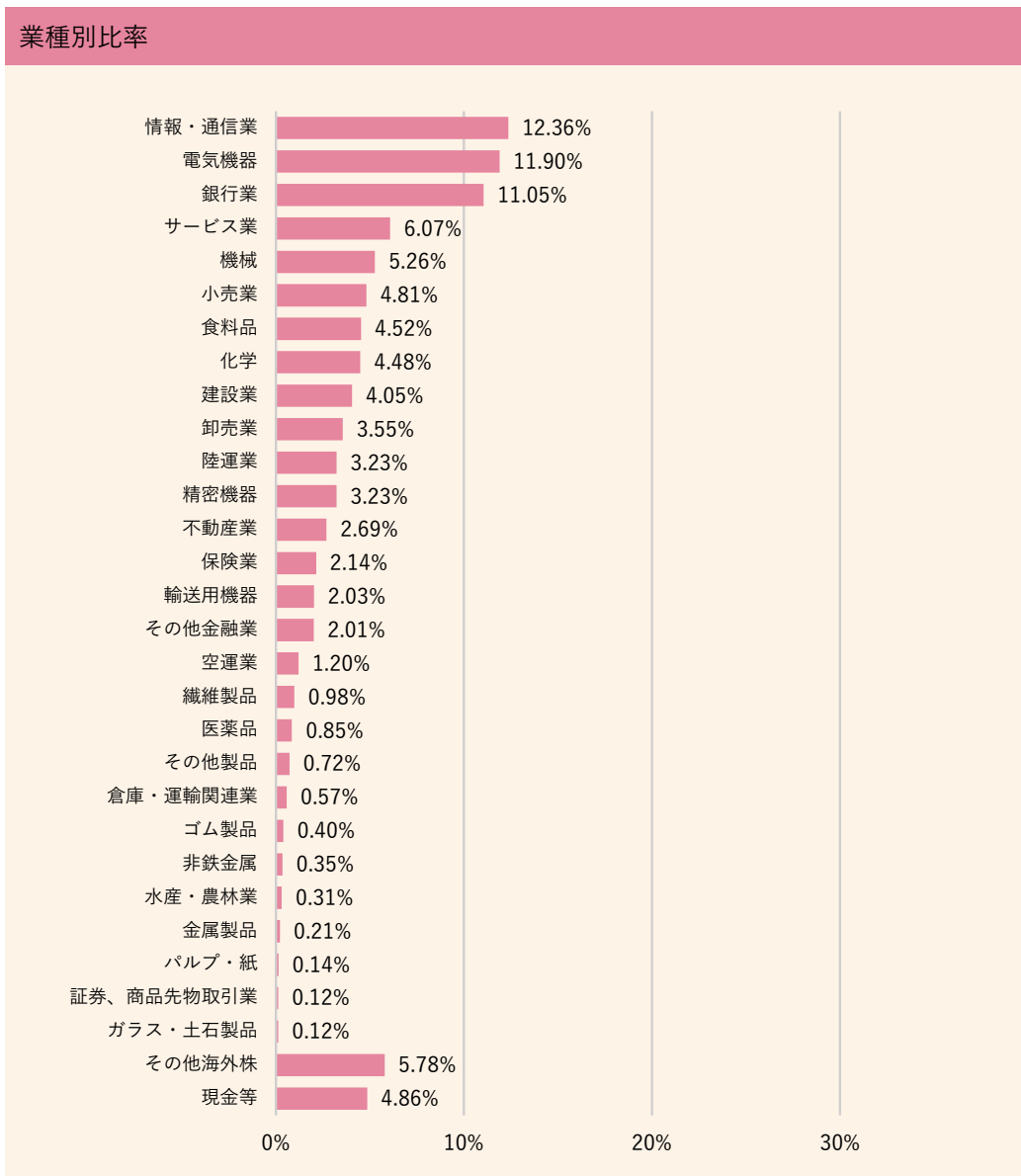
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	7,873.56億円
組み入れ銘柄数	302銘柄
市場別比率	
プライム市場	86.54%
スタンダード市場	2.05%
グロース市場	0.76%
その他海外株	5.78%
現金等	4.86%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	89.36%
海外株式	5.78%
現金等	4.86%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.54%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。					
2	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.09%
	楽天グループの幅広いサービスとポイント経済圏を、便利に利用できる各種金融サービスを提供。グループからの送客により低コストの新規利用者獲得ができ、収益面でも成長が期待される。					
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.97%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。関連会社が米国にあり、他のメガバンクとの違いとなっている。					
4	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.87%
	PS5発売に伴うハードウェア売上や、4,500万人を超えるPlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員、堅調な金融事業、スマホカメラの多眼化によるCMOSイメージセンサーの需要増などを背景に好調な業績が期待される。					
5	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.75%
	NTTドコモ、NTT東西、NTTデータなどの持ち株会社。移動通信、長距離通信、データ通信、法人向けシステム、データセンターなど多岐にわたる情報通信事業を抱える。					
6	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.45%
	企業向けのプロバイダー、個人向けの格安スマホが主力事業。近年はインターネットのセキュリティ分野やシステム開発などでも成長している。					
7	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.41%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。					
8	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.37%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。					
9	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.30%
	創業者の山田氏のリーダーシップが光る、言わずと知れたフリマアプリの「メルカリ」の運営会社。昨今ではメルカリショップもスタートし、簡単にECサイトを開設できるサービスを開始。メルペイなどのキャッシュレス決済サービスにも積極的。					
10	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	1.28%
	言わずと知れた日本を代表する自動車メーカー。グローバルで年間約1000万台弱の販売台数を誇る。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、また、早くから環境対応車を手がけてきた実績がある。フルタイムEVの投入も発表され、勢いづく。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2023年5月31日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	2.39%
2	楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.27%
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	2.13%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	2.08%
5	日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.73%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	1.66%
7	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.65%
8	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.55%
9	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.47%
10	オリエンタルランド	4661	大型	プライム市場	サービス業	1.42%
11	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.39%
12	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.39%
13	HOYA	7741	大型	プライム市場	精密機器	1.34%
14	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.26%
15	メルカリ	4385	大型	プライム市場	情報・通信業	1.24%
16	SMC	6273	大型	プライム市場	機械	1.18%
17	TIS	3626	大型	プライム市場	情報・通信業	1.14%
18	日本航空	9201	大型	プライム市場	空運業	1.12%
19	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	1.11%
20	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.09%
21	ディスコ	6146	大型	プライム市場	機械	1.07%
22	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	0.99%
23	ジャパンマテリアル	6055	中小型	プライム市場	サービス業	0.92%
24	CORTEVA, INC	CTVA	大型	NYSE	その他海外株	0.90%
25	三井住友トラスト・ホールディングス	8309	大型	プライム市場	銀行業	0.88%
26	プレミアムウォーターホールディングス	2588	中小型	スタンダード市場	食料品	0.86%
27	ショーボンドホールディングス	1414	大型	プライム市場	建設業	0.85%
28	九電工	1959	中小型	プライム市場	建設業	0.83%
29	NEXTERA ENERGY, INC	NEE	大型	NYSE	その他海外株	0.82%
30	阪急阪神ホールディングス	9042	大型	プライム市場	陸運業	0.81%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

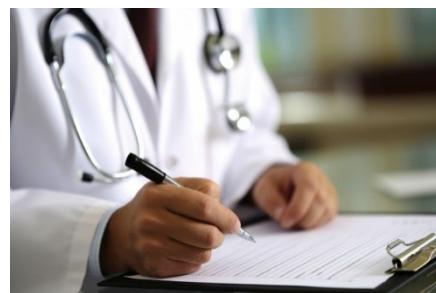
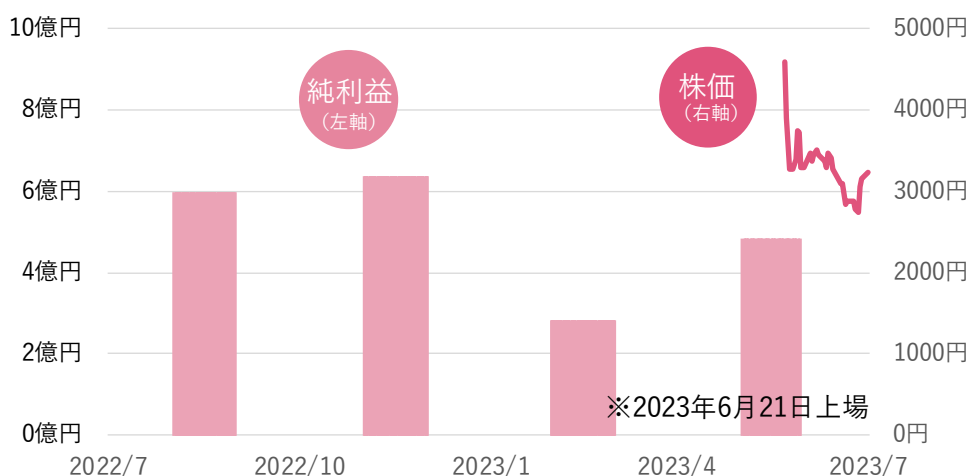
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

シーユーシー (9158)

株価(日次)と純利益(四半期)の推移

期間：2022年7月末～2023年7月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

シーユーシーは2014年にエムスリードクターサポート株式会社として設立しました。日本の医療分野の主要な課題解決を目指してヘルスケアサービスを提供する企業です。

事業は、主に医療機関の経営支援を行なう医療機関支援事業、居宅訪問看護・在宅ホスピスなどの運営を行なう訪問看護事業から構成されています。

医療機関支援は医療機関の機能転換や安定的運営へのニーズの高まりが想定されます。また居宅訪問看護・在宅ホスピス事業は高齢化に伴う訪問看護利用者数の増加等が予想されます。それぞれの事業で高い需要が見込まれることから今後の業績拡大が期待できると考えています。

受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2023
投資信託10年 国内株式コア部門
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウンを加味したうえで選考しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間があり、残高がカテゴリー内で上位50%以上かつ30億円以上であることが条件です。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用以外を対象にしています。評価基準日は2023年3月31日です。

投資環境（株式市場等での出来事）について

8月の株式市場は軟調な展開で始まりましたが、月後半は落ち着きを取り戻して下げ幅を縮小しました。

8月の日経平均株価は、2営業日目から大きく崩れました。きっかけは大手格付け企業による米国債の格下げで、米国債は売り込まれて金利が上昇、株価は下落しグローバルでリスクオフ姿勢が強まりました。米国のマクロ指標は物価指標、景況感共にやや冴えない数字が続いた結果、景気過熱局面から緩やかに減速させて安定成長に向かう“ソフトランディング”期待が高まったものの、米国の複数の銀行が投資判断格下げ、中国では不動産企業の社債利息の支払い遅延や破産申請といった悪材料が重石となりました。またFRB（連邦準備制度理事会）がインフレは依然として高いと警戒する中で金利上昇、株売りが継続し、日経平均株価は18日に一時31,275円と2か月ぶりの安値水準まで下落しました。

しかし金利高、株安の流れを反転させたのがマクロ指標の弱さでした。欧米の景況感指数が総じて予想を大きく下振れた結果、利上げ停止期待が高まりました。一方でハイテクを中心に企業決算は堅調な内容が目立ったことで、再びソフトランディング期待が高まって株価は反発、金利は反落となりました。更に毎年注目される経済シンポジウムでのFRB議長講演内容が概ね事前予想通りで安心感を与え、月後半の株式市場は堅調に推移しました。月末の日経平均株価は前月比でこそ1.7%下落したものの、月中安値からは4%超反発しました。

(9月1日)



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



米国市場は格付け会社フィッチ・レーティングスの米国債の格付け引き下げをきっかけに、S&P500、NASDAQ総合指数など主要指数が下落をしましたが、日本株は相対的には堅調で、TOPIX（東証株価指数、配当込み）は8月はわずかながらプラスを維持しました。

ひふみプラスはインフレの継続をメインシナリオにしながら、日本の食品卸株へ複数銘柄の投資を行ないました。食品卸銘柄はインフレによる値上げの恩恵を受けると考えられるからです。また複数の小型株への投資も増やしました。一方で、前半に株価が上昇した金融株の一部を利益確定で売却しました。ビッグモーター問題に揺れている損害保険銘柄についても売却しています。

ひふみプラスの運用をより長期視点で投資を行ない、10年目線の投資をする方向にこれから大きく変えていこうと考えています。ひふみプラスは経営者との対話や長期の目線での投資を行なってきましたが、さらに10年の目線で企業の成長を判断し、よりよい会社に長期投資の目線で投資をすることを一層大胆に行なっていくことを考えています。当社では「ひふみ魅力化計画」という社内での取り組みを行なっていましたが、今後はより社内外での対話を重視した運用のあり方に変えていこうと考えています。

より未来志向になったひふみプラスの運用に対して、ぜひ期待をしていただきたいと思います。開示のあり方もよりわかりやすい形になるようにつとめていきたいと考えています。これからも全力を尽くして運用しますので、ひふみプラスを何卒よろしく願いいたします。

(9月6日)



代表取締役 会長兼社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



日米株価の上昇相場、本格化へ

企業収益 & 世界半導体景気回復、米欧利上げ打ち止めへ

日米をはじめ主要国株式市場は上昇相場に弾みがつく条件が整いだしていると考えられます。米欧を中心に高騰していた物価は減速基調を続け、米国、ユーロ圏の順番で物価目標+2%に近づく方向でしょう。先行する米国では、エネルギーや物品価格が供給網の正常化や金融引き締め効果などから過去1年近く、沈静化の動きを強めました。下げ渋っていたサービス物価(=住居費+それ以外のサービス)も2023年下期に減速が鮮明になると考えられます。住居費は先行指標、例えば米国の不動産情報サイト最大手のZillowが試算する住宅賃料指数は既に沈静化しています。住居費以外のサービスは対人・労働集約的で、賃金との連動性が高いわけですが、求人情報サイトのIndeedが試算する賃金指数(Indeed Wage Tracker)によると、「このペースで減速なら今年10~12月に2019年平均伸び率+3.1%に復帰する」見立てになっています。この通りなら物価目標+2%に見合う賃金上昇率+3%水準がいよいよ達成間近になり、大きな朗報です。

米国の金融政策は上述の物価減速から23年下期に利上げ打ち止めの確認局面になりそうです。9月19~20日のFOMCでは現状維持(金利据え置き)の可能性が高いと考えられますが、その先の11月1日、12月13日の会合でもコア物価が減速基調を辿るならば、利上げ見送り(打ち止め)になると考えられます。仮に利上げがあるとしても、あと1回でしょう。ユーロ圏では、米国よりも物価減速が遅れましたが、ECBによる利上げの効果に加えて、銀行貸出が急減速するなど、引き締め効果が強まる方向です。物価減速が鮮明になってきたこともあって、9月14日のECB理事会では現状維持(金利据え置き)の可能性が増すなど利上げ打ち止めが近づいていると考えられます。

企業収益面では、米国S&P500種の予想EPSは2023年4~6月期ボトムに回復見通しです。日本(TOPIX)の予想EPSは相対的に堅調で上方修正余地がありそうです。注目度の高い世界半導体景気(世界半導体出荷額)は23年上期を大底に下期以降回復局面に入っていると考えられます。フィラデルフィア半導体株指数(SOX)のEPSは23年4~6月期をボトムに7~9月期以降、アナリストコンセンサス予想で回復・拡大局面入りです。また、日本は名目GDPが30年近く500~550兆円のレンジで停滞してきましたが、23年4~6月期に約590兆円になるなど、本格突破(新しい拡大ステージ入り)の様相です。米中対立などから世界的な供給網再構築の動きが強まっていますが、海外企業の日本への対内直接投資の増大やそれらと呼び水とする産業集積化、加えてインバウンドの増大など、脱デフレ & 日本再生、企業収益拡大シナリオが現実味を増しています。

世界株はこのところ米国や日本株を筆頭に先進国株が優位な展開が続いています。中国は高度経済成長を支えてきた不動産が不況に陥るなど景気低迷の長期化、株式市場の不振が懸念されます。総じて新興国株が劣位な展開です。米国株は企業収益 & 半導体景気回復 + 利上げ打ち止め(⇒利下げ)を牽引役に情報技術など成長株主導。日本株は成長株に加えて、割安株の資本効率底上げを一大テーマに「広角度物色」が見込まれ、世界マネーを引きつけそうです。

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

猛暑やインフレなど、世の中が悪い方に変化しているようにも見えますが、一方で良い変化も起きています。最近気が付いた良い変化を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

日本人は30年間デフレの社会を所与のものにしてきたので、これからインフレが始まったら大きな経済的、社会的変化が始まります。変化を楽しむ気持ちがあるか、受け入れられるか、行動変容できるかによって見え方が変わるでしょう。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

若い人たちのなかで世界を見てみようと思ひ、行動している人たちが増えていることです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

春先までは、受注はあるのに部材調達が追いつかずに売上にならないといったケースが多かったのですが、最近はさまざまな業界で供給不安は低下しているコメントが増えました。グローバルや日本の景気がコロナ禍から平常時へ移行しているな、と感じます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
シニア・アナリスト

取材を通して思うのは大企業の変化です。既に変化の真っ只中の会社もあれば、国や東証からの指針等を受けてこれからという会社もありますが、少なくとも変化が乏しいと言われていた日本を代表する企業にも良い変化がでてるように思えます。将来的な人口減等、色々日本のダメな側面を指摘する記事や論調も多いですが、大企業の変化、ひいては日本の産業構造が良くなっていく事を期待しております。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

前日銀総裁の黒田さんが、インフレが始まったことを受け「値上げが受け入れられている（意識）」と発言し、世間から叩かれたのが昨年6月です。現在は値上げが仕方ないという世論に変わりつつあるように感じます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

わたしが20年ほど前に社会人になった頃は、大企業ですら屁理屈をこねて残業代を払おうとしなかったり、無意味な残業、土日を潰す謎の職場イベント、意に沿わぬ転勤、セクハラ、パワハラ、飲みハラ、ゴルフなど、さまざまな理不尽や自己犠牲の強制に溢れていました。その全てがなくなったわけではないにせよ、多くが解消の方向に向かっています。私は職場で強制されて始めたせいでゴルフ嫌いになってしまいましたが、今を生きる若手であったなら違うゴルフ観があったかもしれません。

運用メンバーからのメッセージ

	<p>Kawasaki Satsuki 川崎 さつき</p> <p>シニア・アナリスト サステナビリティ経営 デザイン室室長</p>	<p>食品メーカーの方々が「値上げを実施しても、想定より販売数量が下がらなかった」とコメントされているのを、ところどころで聞くようになりました。日本の加工食品やお菓子などはとてもおいしいですから、ぜひ自信をもって国内・海外に展開していただきたいです。</p>
	<p>Oshiro Shintaro 大城 真太郎</p> <p>シニア・アナリスト ファンドマネー ジャー</p>	<p>都心だけではなく地方でも、繁華街に人が戻ってきていますね。回復の遅い夜業態も、いずれ100%戻ることを願います。</p>
	<p>Naito Makoto 内藤 誠</p> <p>シニア・アナリスト ファンドマネー ジャー</p>	<p>もともと付加価値の高く安売りされていた商品や製品が、値上げで適正価格に近付いていると感じます。高付加価値商品・製品が適正に評価されることで、それが新商品開発へのモチベーションアップに繋がる好循環になることを願っています！！</p>
	<p>Matsumoto Ryoga 松本 凌佳</p> <p>アナリスト ファンドマネー ジャー</p>	<p>飲むアイスというキャッチコピーで有名なアイスクリームを食べたのですが、猛暑（あるいは企業努力？）によって、溶けるまでの時間が短くなり、食べやすくなったように感じます。また昨年くらいから、キャップが大きくなって開けやすくなりました。良い変化、嬉しい変化だなあと思います。</p>
	<p>Miyake Kazuhiro 三宅 一弘</p> <p>運用本部 経済調査室長</p>	<p>近年の日本企業の行動変化です。90年代～2010年代の30年近く、日本企業は海外に活路を求め、国内空洞化が顕著になりましたが、2020年代以降、半導体など海外企業の対内直接投資や日本企業の国内回帰が顕著になってきている点でしょうか。</p>
	<p>Hashimoto Yuichi 橋本 裕一</p> <p>ファンドマネー ジャー 兼マーケットエコノ ミスト</p>	<p>すごく今さらですが、コンビニでAIロボットが飲料補充しているところを先日初めて見かけました。身近なところへの自動化の広がりを感じました。</p>

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。						
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○	○
FFG証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○		
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
大和証券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
大和コネクT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○		
野村證券株式会社 （※） つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○	

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

** 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。